



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 伊藤ハム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 藤山 俊行 TEL (0798) 66-1231
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	107,791	△1.6	△595	—	△766	—	2,103	—
22年3月期第1四半期	109,509	△10.8	△548	—	△562	—	△1,084	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.57	8.57
22年3月期第1四半期	△4.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	226,347	120,097	52.8	486.80
22年3月期	217,457	119,855	54.8	485.85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 119,452百万円 22年3月期 119,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,000	1.9	1,400	—	1,400	394.2	3,500	—	14.26
通期	460,000	1.7	4,600	120.0	5,000	51.9	3,800	193.9	15.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	247,482,533株	22年3月期	247,482,533株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,101,364株	22年3月期	2,161,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	245,344,584株	22年3月期1Q	245,310,568株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成23年3月期第1四半期	107,791	△ 595	△ 766	2,103	8.57
平成22年3月期第1四半期	109,509	△ 548	△ 562	△ 1,084	△ 4.42
増減率	△ 1.6%	—%	—%	—%	—%

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～6月30日)のわが国経済は、新興国の経済成長に伴って輸出や生産が増加し全体としては緩やかな回復基調を辿りましたが、設備投資や個人消費といった国内需要の本格的な回復には至っておらず、厳しい雇用・所得環境が続く中で景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、デフレ経済の下で消費者の節約志向・低価格志向は根強く、激しい企業間競争が続く厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化」、「国内外の生産基地配置の見直しを含む構造改革の推進」、「コンプライアンス体制の一層の充実」を基本方針として掲げ、ブランド力とコスト競争力の強化に向けて全力で取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比0.7%増加、調理加工食品ほかと同0.2%減少し、食肉は販売量が増加する一方で販売単価の下落により同3.2%の減少となったことから、全体としては前年同期より17億1千7百万円減少して1,077億9千1百万円(前年同期比1.6%減)となりました。売上総利益につきましては、ハム・ソーセージの利益率が改善する一方で調理加工食品の利益率が悪化した結果、前年同期より1億3千2百万円減少して207億9千2百万円(前年同期比0.6%減)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が8千5百万円減少したものの、前年同期に比べ4千6百万円減少して5億9千5百万円の損失(前年同期は5億4千8百万円の損失)、経常利益は、前年同期より2億3百万円減少して7億6千6百万円の損失(前年同期は5億6千2百万円の損失)となりました。また、特別損益では、特別利益に東京都江東区に保有しておりました遊休土地の売却益35億8千1百万円を計上し、特別損失には当期より適用の資産除去債務会計基準に基づく過年度に係る資産除去費5億3千5百万円を計上した結果、四半期純利益は、前年同期より31億8千7百万円増加して21億3百万円(前年同期は10億8千4百万円の損失)となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、外部売上高562億3千5百万円、営業利益7億2千5百万円、食肉事業本部は、外部売上高513億8千3百万円、営業利益1億2千7百万円となりました。

参考：商品分類別の売上高

			(百万円)	(%)
	前第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	当第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	増減	増減率
ハム・ソーセージ	26,953	27,133	179	0.7
食肉	57,589	55,729	△ 1,859	△ 3.2
調理加工食品ほか	24,965	24,927	△ 37	△ 0.2
合計	109,509	107,791	△ 1,717	△ 1.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて88億9千万円増加し、2,263億4千7百万円となりました。これは主として、季節要因による売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて86億4千9百万円増加し、1,062億5千万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千1百万円増加し、1,200億9千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より5億7百万円増加し、404億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億7千万円（前年同期は45億3千2百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益に加え、非資金項目の減価償却費15億1千1百万円及び仕入債務の増加73億6千3百万円による増加要因があった一方で、たな卸資産の増加56億9千8百万円及び売上債権の増加31億5百万円による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は15億3千1百万円（前年同期は13億9千万円の支出）となりました。これは主に既設工場の設備更新等有形固定資産の取得による支出が9億8千1百万円及び貸付金の純増加による支出7億7千3百万円があった一方で、不動産等有形固定資産の売却による収入35億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は14億3千2百万円（前年同期は8億円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い6億7千3百万円及び借入金の純減少による支出6億5千4百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ10百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は545百万円減少しております。

②在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,318	40,311
受取手形及び売掛金	45,940	42,808
有価証券	7,500	—
商品及び製品	24,201	20,703
仕掛品	481	348
原材料及び貯蔵品	18,888	16,675
その他	4,248	3,069
貸倒引当金	△245	△223
流動資産合計	134,333	123,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,777	19,763
機械装置及び運搬具(純額)	14,647	14,645
工具、器具及び備品(純額)	730	737
土地	18,408	18,721
リース資産(純額)	1,316	1,214
建設仮勘定	754	1,312
有形固定資産合計	55,634	56,394
無形固定資産		
その他	1,313	1,260
無形固定資産合計	1,313	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	21,255	23,115
その他	14,772	13,946
貸倒引当金	△961	△952
投資その他の資産合計	35,066	36,108
固定資産合計	92,014	93,762
資産合計	226,347	217,457

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,269	38,884
短期借入金	6,058	6,507
未払法人税等	415	1,187
賞与引当金	1,048	2,512
資産除去債務	3	—
その他	28,309	24,384
流動負債合計	82,106	73,477
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,330	6,351
退職給付引当金	251	301
債務保証損失引当金	406	406
資産除去債務	759	—
負ののれん	19	20
その他	6,376	7,043
固定負債合計	24,144	24,124
負債合計	106,250	97,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,042	30,038
利益剰余金	61,403	60,036
自己株式	△783	△805
株主資本合計	119,089	117,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,133	2,978
繰延ヘッジ損益	△116	151
為替換算調整勘定	△1,655	△1,637
評価・換算差額等合計	362	1,492
新株予約権	54	81
少数株主持分	590	586
純資産合計	120,097	119,855
負債純資産合計	226,347	217,457

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	109,509	107,791
売上原価	88,583	86,998
売上総利益	20,925	20,792
販売費及び一般管理費	21,473	21,388
営業損失(△)	△548	△595
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	138	160
負ののれん償却額	10	1
受取賃貸料	132	115
その他	189	198
営業外収益合計	506	508
営業外費用		
支払利息	152	149
持分法による投資損失	196	412
その他	171	117
営業外費用合計	520	679
経常損失(△)	△562	△766
特別利益		
固定資産売却益	45	3,581
貸倒引当金戻入額	18	—
その他	7	133
特別利益合計	71	3,715
特別損失		
固定資産売却損	38	—
固定資産除却損	53	—
投資有価証券評価損	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	535
その他	3	86
特別損失合計	122	622
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△613	2,326
法人税等	448	204
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,122
少数株主利益	22	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,084	2,103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△613	2,326
減価償却費	1,578	1,511
長期前払費用償却額	19	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	30
受取利息及び受取配当金	△173	△192
支払利息	152	149
持分法による投資損益(△は益)	196	412
投資有価証券評価損益(△は益)	26	4
固定資産売却損益(△は益)	△6	△3,580
固定資産除却損	48	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	535
売上債権の増減額(△は増加)	△1,148	△3,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,379	△5,698
仕入債務の増減額(△は減少)	5,183	7,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	386	△596
その他	1,348	2,370
小計	5,586	1,525
利息及び配当金の受取額	211	223
利息の支払額	△225	△220
法人税等の支払額	△1,039	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532	370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△981
有形固定資産の売却による収入	67	3,500
無形固定資産の取得による支出	△36	△61
投資有価証券の取得による支出	△20	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	1
関係会社株式の取得による支出	△287	—
貸付けによる支出	△239	△992
貸付金の回収による収入	317	218
その他	△45	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	1,531

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	201	△622
長期借入れによる収入	80	100
長期借入金の返済による支出	△356	△131
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△668	△673
リース債務の返済による支出	△34	△81
少数株主への配当金の支払額	△9	△13
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	△1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,483	507
現金及び現金同等物の期首残高	25,704	39,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,187	40,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,235	51,383	107,619	172	107,791	—	107,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647	21,229	21,877	575	22,452	△22,452	—
計	56,883	72,613	129,496	747	130,244	△22,452	107,791
セグメント利益	725	127	852	66	919	△ 1,515	△ 595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,515百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、棚卸資産の調整額△92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,419百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。